



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年2月6日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東
 コード番号 4023 URL <https://www.kureha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 鶴谷 一成 (TEL) 03-3249-4651
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	105,436	△4.9	25,768	85.4	25,868	82.2	20,810	86.6	20,720	86.5	23,422	128.7
2019年3月期第3四半期	110,811	0.5	13,896	11.2	14,193	13.0	11,153	16.2	11,112	16.7	10,239	△31.4
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2020年3月期第3四半期	1,041.10				1,040.26							
2019年3月期第3四半期	539.87				539.49							

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	264,644	177,338	175,666	66.4
2019年3月期	247,352	162,167	160,551	64.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	70.00	—	95.00	165.00
2020年3月期	—	85.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 85円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	△2.9	28,500	66.0	28,500	63.5	22,000	57.9	1,123.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	20,805,407株	2019年3月期	20,805,407株
2020年3月期3Q	1,222,711株	2019年3月期	540,325株
2020年3月期3Q	19,902,915株	2019年3月期3Q	20,583,803株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(その他の収益)	12
(企業結合等関係)	13
(資本およびその他の資本項目)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調にあるものの、輸出や生産に弱さがみられました。世界経済も全体として緩やかに回復していますが、中国経済の減速および米中貿易摩擦による影響がみられ、先行きに対する不透明感是一段と増してきております。

このような状況の中、当社グループは将来の発展に向けた土台を固める期間として、「中期経営計画Kureha's Challenge 2020」に取り組み、持続的な成長と企業価値向上を図っております。

当第3四半期連結累計期間は、前年同期比で減収となりましたが、本社別館の土地の売却益などのその他の収益の計上により増益となり、売上収益は前年同期比4.9%減の1,054億36百万円、営業利益は前年同期比85.4%増の257億68百万円、税引前四半期利益は前年同期比82.2%増の258億68百万円、四半期利益は前年同期比86.6%増の208億10百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比86.5%増の207億20百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	売 上 収 益			営 業 利 益		
	前第3四半期	当第3四半期	増減	前第3四半期	当第3四半期	増減
機能製品事業	34,264	31,431	△2,833	3,572	3,258	△313
化学製品事業	20,436	17,341	△3,094	2,679	1,471	△1,208
樹脂製品事業	35,337	33,989	△1,347	5,912	5,700	△211
建設関連事業	7,841	9,486	1,645	254	608	354
その他関連事業	12,931	13,187	255	1,360	1,955	595
調整額(注)	—	—	—	117	12,773	12,655
連結合計	110,811	105,436	△5,374	13,896	25,768	11,871

(注) 営業利益の調整額には、報告セグメントに配分していないその他の収支が含まれております。詳細は、「(4)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、リチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂の売上げが増加しましたが、PPS樹脂およびシェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品などの売上げは減少し、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

炭素製品分野では、高温炉用断熱材向けの炭素繊維の売上げが減少し、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比8.3%減の314億31百万円となり、営業利益は前年同期比8.8%減の32億58百万円となりました。

② 化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」の医薬品の売上げが前年同期並みでしたが、農業・園芸用殺菌剤の売上げが減少し、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

工業薬品分野では、無機および有機薬品類の売上げが減少し、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比15.1%減の173億41百万円となり、営業利益は前年同期比45.1%減の14億71百万円となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」およびフッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

業務用食品包装材分野では、熱収縮多層フィルム等の売上げが減少し、ブローボトル事業の譲渡を行ったこともあり、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比3.8%減の339億89百万円となり、営業利益は前年同期比3.6%減の57億円となりました。

④ 建設関連事業

建設事業では、建築工事等の増加により、売上げ、営業利益はともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比21.0%増の94億86百万円となり、営業利益は前年同期比139.6%増の6億8百万円となりました。

⑤ その他関連事業

環境事業では、産業廃棄物処理の増加およびひめゆり総業㈱の新規連結により、売上げ、営業利益はともに増加しました。

運送事業では、売上げ、営業利益はともに前年同期並みとなりました。

病院事業では、売上げは増加しましたが、営業利益は前年同期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比2.0%増の131億87百万円となり、営業利益は前年同期比43.8%増の19億55百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当第3四半期末の資産合計につきましては、前期末比172億92百万円増の2,646億44百万円となりました。流動資産は、現金及び現金同等物や棚卸資産の増加等により前期末比95億17百万円増の882億95百万円となりました。非流動資産は、いわき事業所等での設備投資に加え、新規連結およびIFRS16号「リース」の適用等により、有形固定資産が前期末比56億23百万円増の1,231億76百万円となり、前期末比77億74百万円増の1,763億48百万円となりました。

負債合計につきましては、前期末比21億21百万円増の873億5百万円となりました。これは、営業債務及びその他の債務は減少したものの、有利子負債が新規連結およびIFRS16号「リース」の適用等により、前期末比52億32百万円増の442億51百万円となったこと等によります。

資本合計につきましては、前期末比151億70百万円増の1,773億38百万円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する四半期利益を207億20百万円計上する一方で、剰余金の配当を36億8百万円および自己株式の取得を45億87百万円実施するとともに、その他の資本の構成要素が減少したこと等によります。

(3) 今後の見通し

当期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2019年11月11日に「2020年3月期第2四半期決算短信」にて公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,989	9,744
営業債権及びその他の債権	30,721	29,660
その他の金融資産	28	2
棚卸資産	38,328	43,459
その他の流動資産	3,709	5,427
流動資産合計	78,777	88,295
非流動資産		
有形固定資産	117,553	123,176
無形資産	1,094	1,084
持分法で会計処理されている投資	13,152	13,864
その他の金融資産	28,589	28,473
繰延税金資産	1,249	1,672
その他の非流動資産	6,935	8,076
非流動資産合計	168,574	176,348
資産合計	247,352	264,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,011	21,086
社債及び借入金	23,038	22,718
その他の金融負債	523	1,962
未払法人所得税等	2,897	4,764
引当金	6,176	4,614
その他の流動負債	7,348	5,888
流動負債合計	63,995	61,036
非流動負債		
社債及び借入金	15,514	18,458
その他の金融負債	1,009	2,653
繰延税金負債	2,546	2,467
引当金	671	1,225
退職給付に係る負債	329	349
その他の非流動負債	1,116	1,113
非流動負債合計	21,188	26,268
負債合計	85,184	87,305
資本		
資本金	18,169	18,169
資本剰余金	15,044	15,044
自己株式	△3,689	△8,276
利益剰余金	122,363	142,930
その他の資本の構成要素	8,664	7,798
親会社の所有者に帰属する持分合計	160,551	175,666
非支配持分	1,616	1,672
資本合計	162,167	177,338
負債及び資本合計	247,352	264,644

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	110,811	105,436
売上原価	77,211	73,192
売上総利益	33,599	32,244
販売費及び一般管理費	20,809	20,718
持分法による投資利益	1,097	1,421
その他の収益	258	13,136
その他の費用	250	316
営業利益	13,896	25,768
金融収益	597	504
金融費用	299	403
税引前四半期利益	14,193	25,868
法人所得税費用	3,040	5,057
四半期利益	11,153	20,810
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,112	20,720
非支配持分	41	89
四半期利益	11,153	20,810
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	539.87	1,041.10
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	539.49	1,040.26

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	11,153	20,810
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△1,124	2,702
確定給付制度の再測定	△402	626
合計	△1,526	3,329
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	612	△717
合計	612	△717
税引後その他の包括利益	△914	2,611
四半期包括利益	10,239	23,422
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,243	23,310
非支配持分	△4	111
四半期包括利益	10,239	23,422

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2018年4月1日残高	18,169	15,267	△685	108,715	52	△4,370
四半期利益				11,112		
その他の包括利益						604
四半期包括利益合計	—	—	—	11,112	—	604
自己株式の取得			△3,003			
株式報酬取引					8	
配当金				△2,891		
非支配持分との資本取引		△222				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				712		
所有者との取引額合計	—	△222	△3,003	△2,179	8	—
2018年12月31日残高	18,169	15,044	△3,688	117,649	60	△3,766

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2018年4月1日残高	13,043	—	8,725	150,193	1,847	152,041
四半期利益			—	11,112	41	11,153
その他の包括利益	△1,070	△402	△868	△868	△45	△914
四半期包括利益合計	△1,070	△402	△868	10,243	△4	10,239
自己株式の取得			—	△3,003		△3,003
株式報酬取引			8	8		8
配当金			—	△2,891	△105	△2,996
非支配持分との資本取引			—	△222	△160	△383
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,114	402	△712	—		—
所有者との取引額合計	△1,114	402	△703	△6,109	△265	△6,375
2018年12月31日残高	10,858	—	7,153	154,327	1,577	155,905

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2019年4月1日残高	18,169	15,044	△3,689	122,363	63	△3,686
会計方針の変更による累積的影響額				△13		
会計方針の変更を反映した2019年4月1日残高	18,169	15,044	△3,689	122,349	63	△3,686
四半期利益				20,720		
その他の包括利益						△715
四半期包括利益合計	—	—	—	20,720	—	△715
自己株式の取得			△4,587			
株式報酬取引					12	
配当金				△3,608		
非支配持分との資本取引				0		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				3,467		
所有者との取引額合計	—	—	△4,587	△139	12	—
2019年12月31日残高	18,169	15,044	△8,276	142,930	75	△4,402

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日残高	12,286	—	8,664	160,551	1,616	162,167
会計方針の変更による累積的影響額			—	△13		△13
会計方針の変更を反映した2019年4月1日残高	12,286	—	8,664	160,537	1,616	162,153
四半期利益			—	20,720	89	20,810
その他の包括利益	2,678	626	2,589	2,589	22	2,611
四半期包括利益合計	2,678	626	2,589	23,310	111	23,422
自己株式の取得			—	△4,587		△4,587
株式報酬取引			12	12		12
配当金			—	△3,608	△54	△3,663
非支配持分との資本取引			—	0	△0	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,841	△626	△3,467	—		—
所有者との取引額合計	△2,841	△626	△3,455	△8,181	△55	△8,237
2019年12月31日残高	12,124	—	7,798	175,666	1,672	177,338

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(リース)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しております。

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っており、その他の金融負債に含めて表示しております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っており、有形固定資産または無形資産に含めて表示しております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利子率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内の短期リースおよび原資産が少額であるリースについては、使用権資産およびリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたり定額法または他の規則的な基礎のいずれかにより純損益で認識しております。

適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。適用開始日現在の要約四半期財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利子率の加重平均は0.7%です。経過措置により、適用開始日現在の財政状態計算書に認識したリース負債は2,912百万円です。

本基準の適用に伴い、従前の会計基準を適用した場合と比較し、当第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書において、主に有形固定資産が2,512百万円、流動負債のその他の金融負債が977百万円、固定負債のその他の金融負債が1,556百万円それぞれ増加しております。要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、PGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭、リチウムイオン電池用負極材
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、多層ボトル、自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析・測定・試験および検査業務 運送および倉庫業務、医療サービス

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一であります。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	(単位：百万円)	
							調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	34,264	20,436	35,337	7,841	12,931	110,811	—	110,811
セグメント間の 内部売上収益	539	169	192	4,010	4,402	9,314	△9,314	—
計	34,804	20,605	35,530	11,851	17,333	120,125	△9,314	110,811
営業利益	3,572	2,679	5,912	254	1,360	13,778	117	13,896
金融収益								597
金融費用(△)								△299
税引前四半期利益								14,193

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による利益109百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益258百万円およびその他の費用△250百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	31,431	17,341	33,989	9,486	13,187	105,436	—	105,436
セグメント間の 内部売上収益	458	166	143	4,439	4,794	10,001	△10,001	—
計	31,889	17,507	34,133	13,926	17,981	115,437	△10,001	105,436
営業利益	3,258	1,471	5,700	608	1,955	12,995	12,773	25,768
金融収益								504
金融費用(△)								△403
税引前四半期利益								25,868

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による損失△47百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益13,136百万円(固定資産売却益10,225百万円、割安購入益1,460百万円、事業譲渡益1,200百万円等)およびその他の費用△316百万円が含まれております。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
固定資産売却益(注)	10,225
割安購入益	1,460
事業譲渡益	1,200
その他	251
合計	13,136

(注) 固定資産売却益の内容については、主に本社別館の土地売却益9,272百万円に係るものであります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1)企業結合の概要

当社の連結子会社である㈱クレハ環境は、2019年3月1日に締結した株式譲渡契約に基づき、2019年4月1日に以下のとおり、ひめゆり総業㈱の株式を取得しました。

①被取得企業の名称および事業の内容

名称 : ひめゆり総業㈱

主な事業内容 : 産業廃棄物の最終処分(管理型埋立)

②取得を行った主な理由

当社グループは、事業を通して、地球環境、エネルギー・資源、食糧、くらし、医療・健康などにおける社会的課題の解決に向けてひたむきに取り組んでおり、㈱クレハ環境では、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を通して、地球環境の保全に努めております。今回、当社グループと創業当時から取引があり最終処分場を経営している、ひめゆり総業㈱を子会社化することにより、産業廃棄物の収集運搬から中間処理、最終処分までの一貫したサービスの提供が可能となり、より一層お客様や地域の皆様のニーズに応えられる体制となります。

③取得日

2019年4月1日

④取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率 19%

取得日に追加取得した議決権比率 81%

取得後の議決権比率 100%

⑤移転された対価、取得資産および引受負債の公正価値、取得日直前に保有していた資本持分、割安購入益

項目	金額(百万円)
移転された対価(現金)	470
取得資産および引受負債の公正価値	
流動資産	2,164
有形固定資産	5,493
その他の非流動資産	797
非流動資産	6,290
流動負債	△451
長期借入金	△4,583
その他の非流動負債	△1,037
非流動負債	△5,621
取得資産および引受負債の公正価値(純額)	2,382
取得日直前に保有していた資本持分 ※1	452
割安購入益 ※2	1,460

※1 取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、段階取得に係る差益20百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

※2 割安購入益は、取得資産及び引受負債の公正価値の純額が、移転された対価の公正価値を上回ったため発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

⑥取得関連費用

取得関連費用は、影響が軽微なため記載を省略しております。

(2)取得に伴うキャッシュ・フロー

取得により支出した現金及び現金同等物	475百万円
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,884百万円
子会社の取得による収入	1,409百万円

(3)業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び四半期利益は、要約四半期連結損益計算書に与える影響が軽微のため記載を省略しております。

(会社分割による事業承継)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社は、2019年7月24日に、当社が行うブローボトル事業を共同印刷株式会社(以下「共同印刷」といいます。)に、会社分割(簡易吸収分割)により承継させる(以下「本会社分割」といいます。)契約を締結し、2019年11月1日に承継しました。

(1)本会社分割目的

当社は、ブローボトル事業を共同印刷に承継させることで、同社の生活・産業資材部門の製品群とのシナジーが発揮され、付加価値のある製品及びサービスを継続的に顧客に提供できると共に、当社と共同印刷相互の事業の発展に資すると考えています。

(2)本会社分割の要旨

①本会社分割日

2019年11月1日

②本会社分割の方式

当社を分割会社とし、共同印刷を承継会社とする吸収分割です。なお、当社においては会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割であることから、株主総会の承認手続きを経ずに行いました。

③本会社分割に係る割当の内容

当社は、本会社分割の対価として、共同印刷より現金1,677百万円を受領致しました。

(3)分割した事業の内容

①分割した事業の内容

ブローボトルの製造、販売

②分割した事業の経営成績(自 2019年4月1日 至 2019年10月31日)

売上収益 1,101百万円

③分割した資産、負債の項目及び金額

棚卸資産 186百万円

有形固定資産 291百万円

資産合計 477百万円

(注)負債は一切承継しておりません。

④会計処理

本会社分割の対価と分割した資産の差額である事業譲渡益1,200百万円を、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

(資本およびその他の資本項目)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式681,900株の取得を行っております。当第3四半期連結累計期間において、自己株式が4,583百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が8,276百万円となっております。